

令和 6 年上期市原市地域経済動向調査 調査結果

市原商工会議所
令和6年9月18日

目次

＜アンケート結果＞

問 1 回答事業所の業種	2
問 2 経営者および事業所の概要	3
問 3 景況感（前年同期比較）	8
問 4 景況感（今後 6か月比較）	11
問 5 事業所での課題	15
問 6 支援の活用について	19
問 7 デジタル化に対する取り組み	20
問 8 市に取り組んで欲しい施策	23
問 9 中小企業施策等の情報の入手方法	24
問 10 市原市・市原商工会議所に望むこと	25

＜クロス分析＞

(1) 主要業種別景況感	29
(2) 従業員 4名以下の事業者の景況感	33
(3) 事業承継対応状況（主要業種別）	39
(4) 事業所での課題（主要業種別）	40
(5) 支援の活用について（主要業種別）	41

＜アンケート実施要領＞

- ・依頼日:令和6年7月1日
- ・依頼方法:①郵便にてアンケート用紙を配布し、記入後返送を依頼
②WEB による入力依頼
- ・対象事業者数:2,303
- ・回答締切日:令和6年7月 31 日
- ・回答数:594(回答率:25.8%)

※アンケート結果の回答比率の合計は、小数第一位の四捨五入の都合上、表記されている比率の合計は 100% とならない場合がある。

問1. 回答事業所の業種

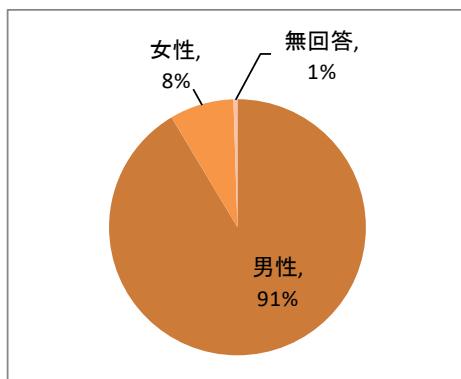
大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
A 農業、林業	10	01 農業	8
		02 林業	2
B 漁業	2	03 漁業(水産養殖業を除く)	2
		04 水産養殖業	0
C 金屬、採石業、砂利採取業	1	05 金屬、採石業、砂利採取業	1
D 建設業	159	06 総合工事業	58
		07 識別工事業(設備工事業を除く)	39
		08 設備工事業	62
		09 食料品製造業	6
E 製造業	66	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0
		11 織維工業	0
		12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3
		13 家具・装備品製造業	0
		14 パレプ・紙・紙加工品製造業	0
		15 印刷・同関連業	4
		16 化学工業	9
		17 石油製品・石炭製品製造業	3
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4
		19 ゴム製品製造業	0
		20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1
		21 窯業・土石製品製造業	2
		22 鉄鋼業	6
		23 非鉄金属製造業	4
		24 金属製品製造業	14
		25 はん用機械器具製造業	0
		26 生産用機械器具製造業	1
		27 業務用機械器具製造業	0
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1
		29 電気機械器具製造業	1
		30 情報通信機械器具製造業	1
		31 輸送用機械器具製造業	0
		32 その他の製造業	6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	33 電気業	5
		34 ガス業	3
		35 熱供給業	0
		36 水道業	4
G 情報通信業	3	37 通信業	0
		38 放送業	1
		39 情報サービス業	1
		40 インターネット付随サービス業	1
		41 映像・音声・文字情報制作業	0
		42 鉄道業	0
		43 道路旅客運送業	3
H 運輸業、郵便業	26	44 道路貨物運送業	17
		45 水運業	0
		46 航空運輸業	0
		47 倉庫業	1
		48 運輸に附帯するサービス業	5
		49 郵便業(信書便事業を含む)	0

大分類	回答数	中分類の番号・中分類の業種名称	回答数
I 卸売業、小売業	89	50 各種商品卸売業	4
		51 織維・衣服等卸売業	1
		52 飲食料品卸売業	3
		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8
		54 機械器具卸売業	2
		55 その他の卸売業	13
		56 各種商品小売業	12
		57 織物・衣服・身の回り品小売業	4
		58 飲食料品小売業	12
		59 機械器具小売業	8
J 金融業、保険業	12	60 その他の小売業	20
		61 無店舗小売業	2
		62 銀行業	3
		63 協同組織金融業	1
		64 貸金業、クレジットカード業等 非預金信用機関	0
		65 金融商品取引業、商品先物取引業	0
K 不動産業、物品賃貸業	20	66 補助的金融業等	0
		67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	8
		68 不動産取引業	10
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	69 不動産賃貸業・管理業	7
		70 物品賃貸業	3
		71 学術・開発研究機関	0
M 宿泊業、飲食サービス業	31	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	10
		73 広告業	4
		74 技術サービス業(他に分類されないもの)	12
		75 宿泊業	2
N 生活関連サービス業、娯楽業	20	76 飲食店	26
		77 持ち帰り・配達飲食サービス業	3
		78 洗濯・理容・美容・浴場業	16
		79 その他の生活関連サービス業	1
O 教育、学習支援業	3	80 娯楽業	3
		81 学校教育	1
P 医療、福祉	24	82 その他の教育、学習支援業	2
		83 医療業	7
Q 複合サービス業	1	84 保健衛生	1
		85 社会保険・社会福祉・介護事業	16
R サービス業(他に分類されないもの)	51	86 郵便局	0
		87 協同組合(他に分類されないもの)	1
		88 廃棄物処理業	14
		89 自動車整備業	15
		90 機械等修理業(別掲を除く)	2
		91 職業紹介・労働者派遣業	1
		92 その他の事業サービス業	4
		93 政治・経済・文化団体	0
		94 宗教	0
		95 その他のサービス業	15
		96 外国公務	0
		99 分類不能の産業	1
		無回答	37

問2. 経営者及び事業所の概要

A. 経営者の性別

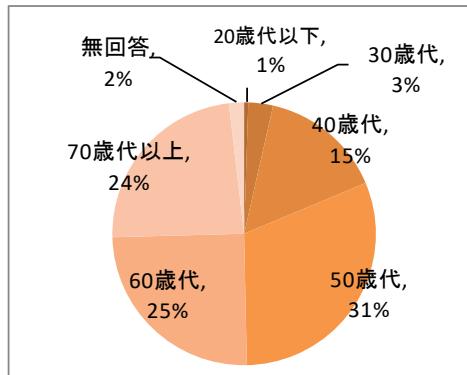
項目	回答数	比率
男性	543	91%
女性	48	8%
無回答	3	1%
合計	594	100%



男性経営者が全体の91%を占める。前回と比較して4%上昇した。

B. 経営者の年齢

項目	回答数	比率
20歳代以下	3	1%
30歳代	18	3%
40歳代	90	15%
50歳代	184	31%
60歳代	148	25%
70歳代以上	140	24%
無回答	11	2%
合計	594	100%



50歳代、60歳代がそれぞれ31%、25%と、合わせて56%となり、全体の過半数を占めている。

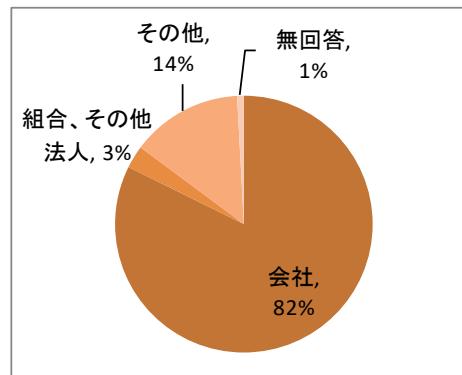
50歳代は前回と比較して5%上昇、60歳代は1%減少した。次いで70歳代以上が24%（前回から1%減少）と、経営者全体の高年齢化は顕著である。40歳代の経営者が15%、30歳代以下は4%にとどまっており、経営者の年齢構成の比率に大きな変化はない。

他のアンケートや支援窓口で耳にする声として、高齢や体調を理由とした廃業が多く、事業承継の啓蒙や、次世代経営者の経営支援を引き続き行っていく必要がある。

C. 企業の形態

・形態

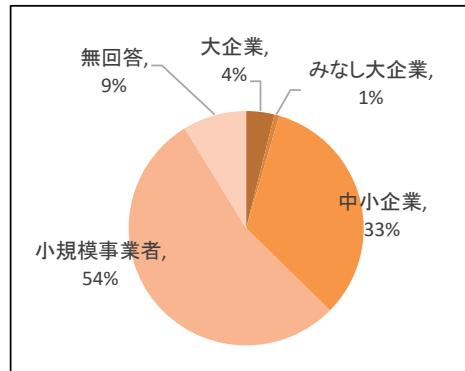
項目	回答数	比率
会社	489	82%
組合、その他法人	17	3%
その他	83	14%
無回答	5	1%
合計	594	100%



企業形態の 82%が会社組織であり、前回調査と比較して3%上昇した。組合、その他法人が3%と続
き、その他 14% (前回より3%減少)は個人事業主と思われる。

・規模

項目	回答数	比率
大企業	23	4%
みなし大企業	4	1%
中小企業	195	33%
小規模事業者	320	54%
無回答	52	9%
合計	594	100%

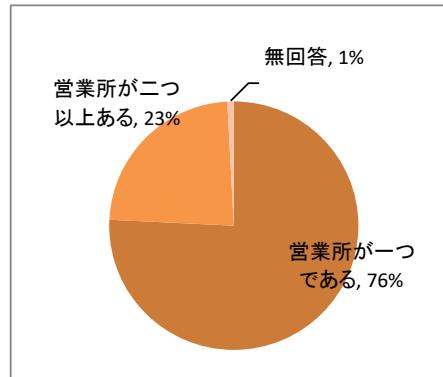


最も多い事業者の規模は小規模事業者が 54%であり、前回調査より4%増加した。次いで中小企業
が 33% (前回調査より1%増加)と、事業者の 87%が中小・小規模事業者である。

D. 事業所の所在状況

・営業所の数

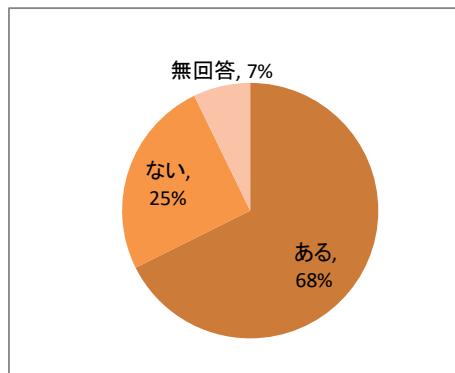
項目	回答数	比率
営業所が一つである	450	76%
営業所が二つ以上ある	139	23%
無回答	5	1%
合計	594	100%



営業所が一つの事業所が 76% であり、前回調査と比較し 2% 減少した。

・市外の営業所の有無(営業所が二つ以上ある事業者に質問)

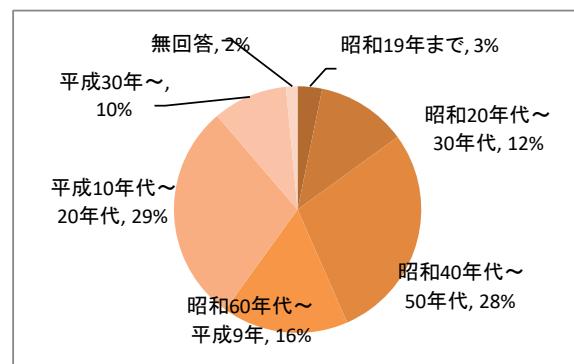
項目	回答数	比率
ある	94	68%
ない	35	25%
無回答	10	7%
合計	139	100%



営業所を複数有している事業者の中で、市外に営業所を有する事業者は 68% と、前回より 5% 増加した。市場を求めての市外への進出の動きを見極め、今後に必要な支援を検討する必要がある。

E. 現在地での開業年次

項目	回答数	比率
昭和19年まで	19	3%
昭和20年代～30年代	70	12%
昭和40年代～50年代	169	28%
昭和60年代～平成9年	98	16%
平成10年代～20年代	171	29%
平成30年～	58	10%
無回答	9	2%
合計	594	100%

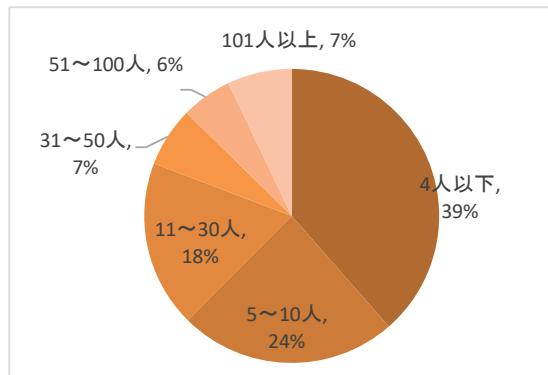


平成10年代～平成20年代に開業した事業者の比率が29%と最も多い。前回は昭和40年代～50年代に開業した割合が最も多かったが、今回の調査で逆転した(昭和40～50年代は今回28%)。次いで昭和60年代～平成9年(16%)、昭和20年代～30年代(12%)、平成30年(10%)と続く。

昭和時代での開業においては二代目、三代目の経営者、平成・令和の開業にあっては現経営者と、経営者の世代や事業のライフサイクルに合わせた支援を行っていく必要がある。

F. 従業員

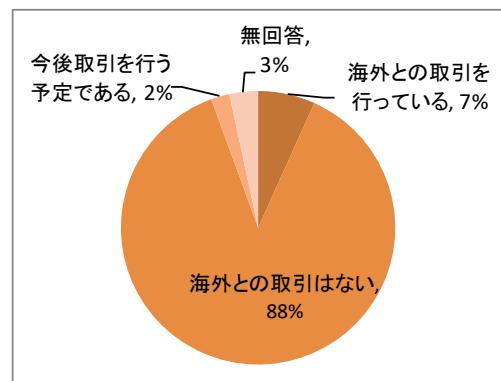
項目	回答数	比率
4人以下	229	39%
5～10人	142	24%
11～30人	109	18%
31～50人	39	7%
51～100人	33	6%
101人以上	42	7%
合計	594	100%



従業員が4人以下の事業者の割合が最も多く、全体の39%(前回より2%減少)を占める。次いで5～10人が24%と、従業員規模が10人以下の事業者が全体の63%を占める。小規模な事業者になるほど事業者数が多いという構造に大きな変化はなく、今後も継続すると思われる。

G. 海外取引

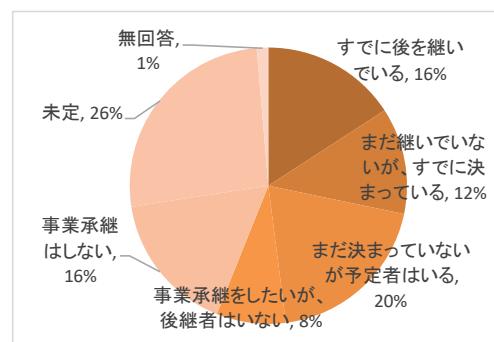
項目	回答数	比率
海外との取引を行っている	40	7%
海外との取引はない	521	88%
今後取引を行う予定である	13	2%
無回答	20	3%
合計	594	100%



海外との取引は行っていない事業者は 88% であり、前回と比べ 1% 減少した。一方、海外との取引を行う予定であると答えた事業者の割合が 2% (前回 8 件 (1%)、5 件増加) と、一部の事業者は海外進出を検討している様子がうかがえる。インフラコストの上昇、為替レートの変動など、要因はいくつか考えられるが、外部環境の変化に対応しづらいのは、経営資源の少ない中小・小規模事業者の特徴であり、今後の支援を検討する必要がある。

H. 後継者

項目	回答数	比率
すでに後を継いでいる	94	16%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	74	12%
まだ決まっていないが予定者はいる	117	20%
事業承継をしたいが、後継者はいない	48	8%
事業承継はしない	98	16%
未定	155	26%
無回答	8	1%
合計	594	100%



後継者がいるとした回答「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」を合わせて 28% と、前回より 1% 増加した。さらに「まだ決まっていないが予定者はいる」と答えた事業者 20% と合わせると、後継者(候補)がいるとの回答は全体の 48% である。「決まっている」と現経営者が認識していても、あくまで願望に留まるケース、後継者の意思や本気度を確認していないケースもあるので注意が必要である。また、「事業承継をしたいが、後継者はいない」が 8% (前回より 2% 減少)、「事業承継はしない」が 16% (前回より 3% 上昇) と、現在の事業が立ち消える可能性を示す回答が合計で 24% となっている。事業そのものが好調なら、事業譲渡など事業を残す方向での事業承継支援も提案していく必要がある。

問3 景況感(前年同期「令和5年1~6月」と比較してどう変化があったか)

A. 業況

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	96	18%	107	18%
変わらない	283	52%	325	55%
悪化	132	24%	141	24%
無回答	30	6%	21	4%
合計	541	100%	594	100%
DI		-6.7		-5.7

「順調」と「悪化」の回答割合が共に変わらず、DI 値は若干プラスに動いた。全体としては大きな変化はない。コロナ禍による経営的な影響はほぼなくなつた状況である。

B. 売上高

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	48	9%	62	10%
5~9%増	75	14%	76	13%
変わらない(±5%未満)	223	41%	276	46%
5~9%減	47	9%	50	8%
10~19%減	54	10%	64	11%
20~29%減	32	6%	22	4%
30~39%減	13	2%	11	2%
40~49%減	5	1%	7	1%
50%以上減	17	3%	15	3%
前年度は営業していない	14	3%	3	1%
無回答	13	2%	8	1%
合計	541	100%	594	100%
DI		-8.3		-5.2

売上が減少と回答した事業者割合が減少し、DI 値はマイナスであるが改善傾向が見られる。堅実に売り上げを伸ばしている事業者が増えつつある状況がうかがえる。

C. 事業コスト

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	117	22%	131	22%
5~9%増	155	29%	181	30%
変わらない(±5%未満)	199	37%	232	39%
5~9%減	19	4%	19	3%
10%以上減	16	3%	17	3%
前年度は営業していない	17	3%	3	1%
無回答	18	3%	11	2%
合計	541	100%	594	100%
DI		43.8		46.5

前回の調査結果と比較し、DI 値のプラス幅がさらに拡大した。事業コストの増加傾向が継続していることがうかがえる。原価管理を徹底し、自身の事業において着実に利益を確保するために適正な売値を設定することが一層求められている状況である。

D. 雇用状況

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	216	40%	189	32%
やや人員不足である	207	38%	293	49%
必要な人員が確保できず困っている	97	18%	90	15%
人員に余剰感がある	6	1%	11	2%
無回答	15	3%	11	2%
合計	541	100%	594	100%
DI		-15.2		-30.8

前回調査から DI 値が大きくマイナスに動いた。「必要な人員が確保できている」との回答割合が減少し、「やや人員不足である」との回答割合が増加したためである。人手不足が深刻化している状況がうかがえる。

E. 設備投資

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	105	19%	88	15%
昨年よりも設備投資を減額	36	7%	47	8%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	100	18%	140	24%
設備投資は特に行っていない	283	52%	314	53%
無回答	17	3%	5	1%
合計	541	100%	594	100%
DI		12.8		6.9

「昨年よりも設備投資を増額」との回答割合が減少し、前回調査から DI 値はマイナスに動いた。事業者の設備投資意欲の減退がうかがえる。D.雇用状況の調査で人手不足が深刻化している状況がうかがえたが、設備投資によって人手不足を補おうとする様子はあまり感じられない。

F. 資金繰り

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	103	19%	109	18%
変わらない	328	61%	393	66%
悪化	91	17%	81	14%
無回答	19	4%	11	2%
合計	541	100%	594	100%
DI		2.2		4.7

前回調査から DI 値がプラスに動き、プラス値を維持する結果となった。「悪化」との回答割合が前回調査から減少しており、堅実に運転資金を確保しながら事業を継続している事業者が増えている状況がうかがえる。

・資金繰り、資金調達方法(複数回答可)

<前回>

項目	回答数	割合
民間金融機関	235	43%
公的金融機関	110	20%
代表者または役員	106	20%
内部資金	79	15%
リース	19	4%
株式の発行	7	1%
企業間信用	7	1%
資産の売却	6	1%
社債の発行	5	1%
資産の流動化または証券化	1	0%
その他	2	0%

母数:541

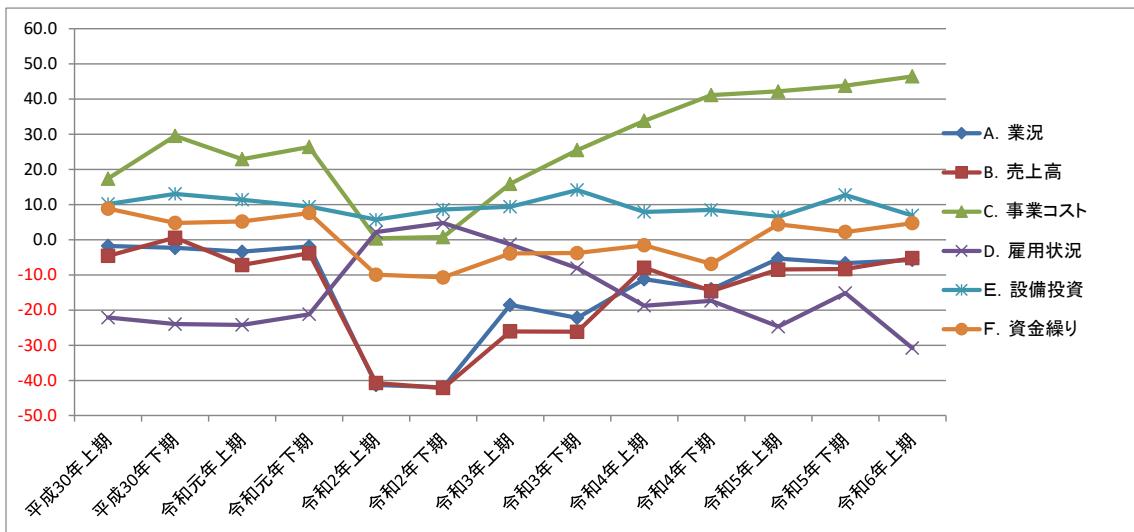
<今回>

項目	回答数	割合
民間金融機関	258	43%
公的金融機関	119	20%
代表者または役員	102	17%
内部資金	83	14%
リース	28	5%
資産の売却	14	2%
社債の発行	6	1%
株式の発行	5	1%
資産の流動化または証券化	4	1%
企業間信用	2	0%
その他	4	1%

母数:594

「民間金融機関」、「公的金融機関」との回答比率は、前回調査から変わらなかった。金融機関からの資金調達に対する事業者の姿勢に大きな変化はない。「代表者または役員」との回答比率は減少となり、コロナ禍において緊急避難的に経営者個人から運転資金を借り入れていた状況から平常時に状況が戻りつつあることがうかがえる。

・過去 13 回のDIの推移



前回の調査時から、「業況」「売上高」「資金繰り」といった経営状況を直接的に表す指標については、大きな変化はなかった。一方、事業コストの DI 値は調査開始以降最高値、雇用状況の DI 値は最低値となり、コスト増と人手不足は深刻度が増している。経営的なリスクは増大しているが、業況に大きな変化は見られていないということであり、事業者が経営環境の変化に柔軟に対応しているともいえる状況である。

問4 景況感(今後6か月「令和 6 年7~12 月」でどう変化するか)

A. 業況

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	79	15%	89	15%
変わらない	347	64%	383	64%
悪化	111	21%	116	20%
無回答	4	1%	6	1%
合計	541	100%	594	100%
DI		-5.9		-4.5

前回調査との比較で DI 値はプラスに動いたが、依然としてマイナス値である。今後の景況感については、悲観的に考えている事業者の割合の方が若干多いことがうかがえる。

B. 売上高

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	42	8%	39	7%
5~9%増	61	11%	80	13%
変わらない(±5%未満)	299	55%	329	55%
5~9%減	53	10%	67	11%
10~19%減	41	8%	39	7%
20~49%減	20	4%	17	3%
50%以上減	12	2%	10	2%
無回答	13	2%	13	2%
合計	541	100%	594	100%
DI		-4.3		-2.4

「A. 業況」と同様の傾向である。今後の売上変化の予想が業況感になっていることがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	88	16%	107	18%
5~9%増	134	25%	170	29%
変わらない(±5%未満)	281	52%	270	45%
5~9%減	14	3%	24	4%
10%以上減	9	2%	15	3%
無回答	15	3%	8	1%
合計	541	100%	594	100%
DI		36.8		40.1

DI 値は大幅なプラスであり、今後も事業コストが増加していると考えている事業者割合が大きい状況である。今後もコスト高に対する警戒感が高い状況がうかがえる。

D. 雇用状況

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	216	40%	190	32%
やや人員不足となる	206	38%	280	47%
必要な人員が確保できない	97	18%	97	16%
人員に余剰感がでてくる	8	1%	10	2%
無回答	14	3%	17	3%
合計	541	100%	594	100%
DI		-14.6		-29.8

DI 値は大幅にマイナスに動き、人手不足が今後さらに深刻化が進むと考えている事業者割合が多いことがうかがえる。今後、人手不足が景況感に与える影響を注視する必要がある。

E. 設備投資

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	59	11%	66	11%
昨年よりも設備投資を減額する	28	5%	33	6%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	106	20%	126	21%
設備投資は特に行わない	339	63%	359	60%
無回答	9	2%	10	2%
合計	541	100%	594	100%
DI		5.7		5.6

DI 値はほぼ変化がなく、「設備投資は特に行わない」との回答割合が前回と同様 6 割を占めている。事業者の設備投資への姿勢は大きく変化しないものと思われる。

E-1. 具体的にどのような設備投資を予定していますか。

(主な回答内容)

- ・老朽化した設備の更新
- ・事務所の建て替え、修繕
- ・省エネ診断にもとづく LED 化、設備投資

設備の老朽化など必要に迫られた設備投資に関する回答が多かった。また、省エネを目的とした電気設備の更新に関する回答も見受けられた。一方、生産性向上を目的としたものや IT 化に関する回答は少なかった。設備価格の上昇によって、設備投資を必要最低限に抑えようとしている事業者の姿勢がうかがえる。

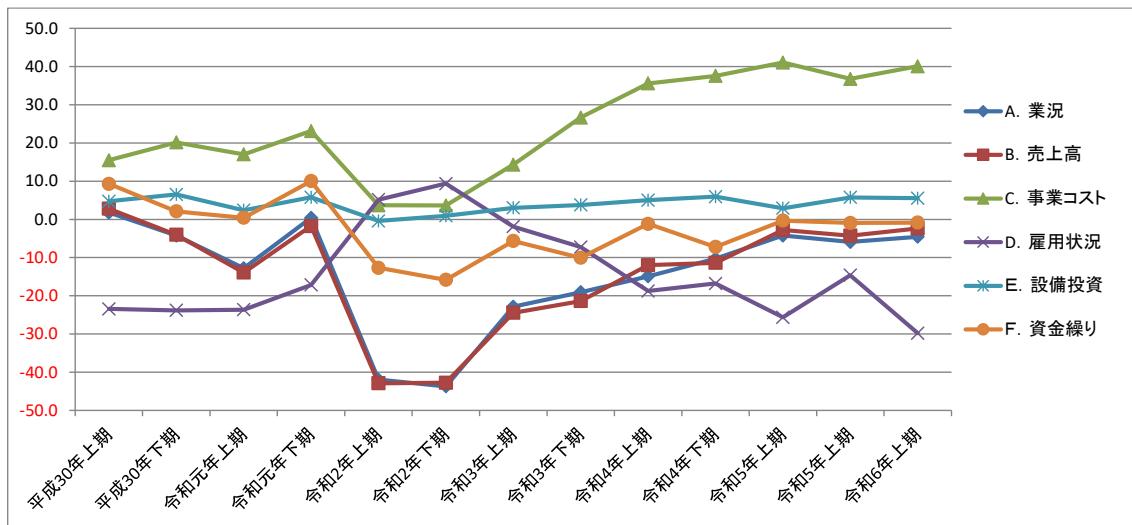
F. 資金繰り

項目	前回(令和5年下期)		今回(令和6年上期)	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	71	13%	69	12%
変わらない	365	67%	387	65%
悪化	76	14%	74	12%
無回答	29	5%	64	11%
合計	541	100%	594	100%
DI		-0.9		-0.8

DI 値は若干マイナスであるが、ほぼゼロであり、全体的には良くも悪くないという状況である。資金繰り

の状況は現状から変化はしないと事業者は考えている様子がうかがえる。

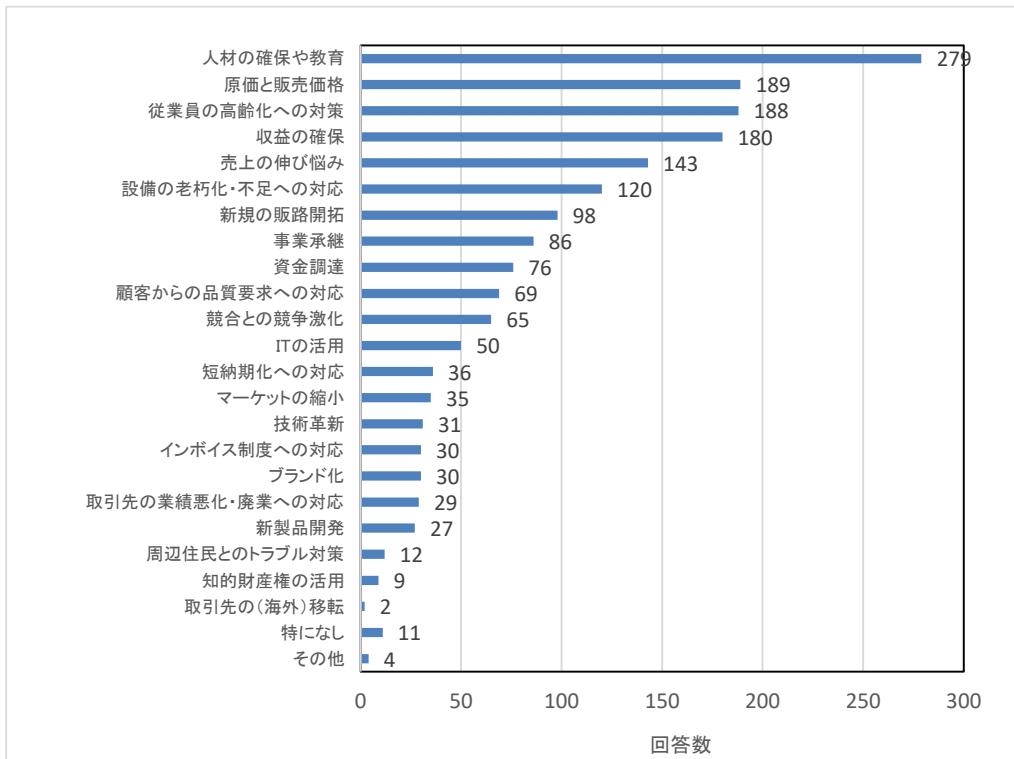
過去 13 回のDIの推移



問3の実績比較と同様の状況である。直近6か月の経営環境が今後6か月も継続する事業者が考えている状況がうかがえる。

問 5-1 事業所での課題(複数回答可)

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	279	47%
原価と販売価格	189	32%
従業員の高齢化への対策	188	32%
収益の確保	180	30%
売上の伸び悩み	143	24%
設備の老朽化・不足への対応	120	20%
新規の販路開拓	98	16%
事業承継	86	14%
資金調達	76	13%
顧客からの品質要求への対応	69	12%
競合との競争激化	65	11%
ITの活用	50	8%
短納期化への対応	36	6%
マーケットの縮小	35	6%
技術革新	31	5%
インボイス制度への対応	30	5%
ブランド化	30	5%
取引先の業績悪化・廃業への対応	29	5%
新製品開発	27	5%
周辺住民とのトラブル対策	12	2%
知的財産権の活用	9	2%
取引先の(海外)移転	2	0%
特になし	11	2%
その他	4	1%



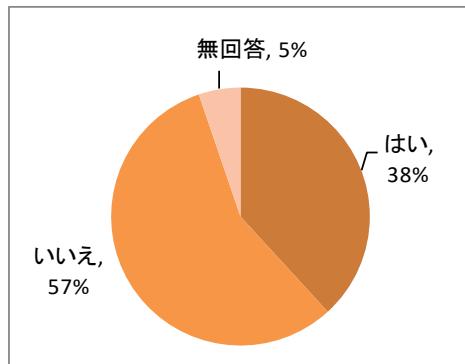
母数：594

事業所の課題として、「人材の確保や教育」(47% 前回調査より4%増加)との回答割合が最も多かった。「従業員の高齢化への対策」(32% 前回調査より2%増加)併せて考えると、「人」の問題が市内事業者の最も重要な課題であり、前回調査同様、その傾向は継続している。

次いで「原価と販売価格」(32% 前回調査より4%減少)、「収益の確保」(30% 前回調査より5%減少)、「売上の伸び悩み」(24% 前回調査より6%減少)となっており、前回調査と比較して原価、販売価格、収益の確保は課題として挙げている事業者は減少している。さらに「設備の老朽化・不足への対応」(20% 前回調査より1%増加)、「新規の販路開拓」(16% 前回同様)と続く。経営資源における「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」のうち、「ヒト」の問題の深刻さが浮き彫りになった。

問 5-2 問 5-1 の課題について、何か取組みを行っていますか。

項目	回答数	比率
はい	227	38%
いいえ	336	57%
無回答	31	5%
合計	594	100%



前述の通り課題は多いものの、実際に課題に対して具体的な取り組みを行っていない、との回答が全体の 57% (前回より4%増加)であり、課題を意識してはいるものの、対策となる取組を行っている事業者は少ないままである。人の問題に関しては、産業支援センターで実施する採用・人材確保のセミナーには参加者が多いことから、取り組みを行わないのは具体的な対策が分からなかったためであり、セミナー等に参加することで解決策を模索している様子が窺われる。

問 5-3 (問 5-2 で「はい」を選んだ方に対して) 具体的にどのような取り組みを行っていますか。

1. コンサルティングおよび外部専門家の活用

コンサルの導入、研修の強化(外部)

コンサルティングへの相談

コンサルティング契約

社内研究部門の再編、コンサルティングへの相談

2. 人材確保・教育

人材の教育(資格取得)

毎日のケーススタディ、教育パッケージの導入

適宜教育を行っている

OJT、OFF-JT による指導、単価交渉

作業員への教育の向上

外部からの出向、派遣受入を積極的に進めている

新卒者採用活動の強化

第三者による研修(組織作り、管理職育成等)

各方面への有望人材獲得のための働きかけ

技術技能講習の参加・検定試験のための講習参加・受験

3. 事業開拓・拡大

EC サイトを活用した販売先の開拓

他業種との連携

同業他社との情報交換、お客様への発信

事業開拓

新規事業参入

新規顧客の開拓

流通業界を利用した商品の販売方法の模索

4. 労働環境の見直し・効率化

労働環境の見直しと業務のデジタル化(DX)

機械化を図る事により、人の手を借りないようにする

IT 化による作業の効率化・人件費削減

5. 設備投資・改修

プラント設備改修の中長期的検討、計画

設備診断を行い、老朽箇所の計画的な更新

設備投資後の価格への上乗せ

新規設備導入を予定

6. 価格改定・交渉

施術メニューの値上げ

顧客への料金交渉

賃金等、雇用条件の見直し

コスト増に見合う適正価格の適用(値上げ)

7. IT の活用・デジタル化

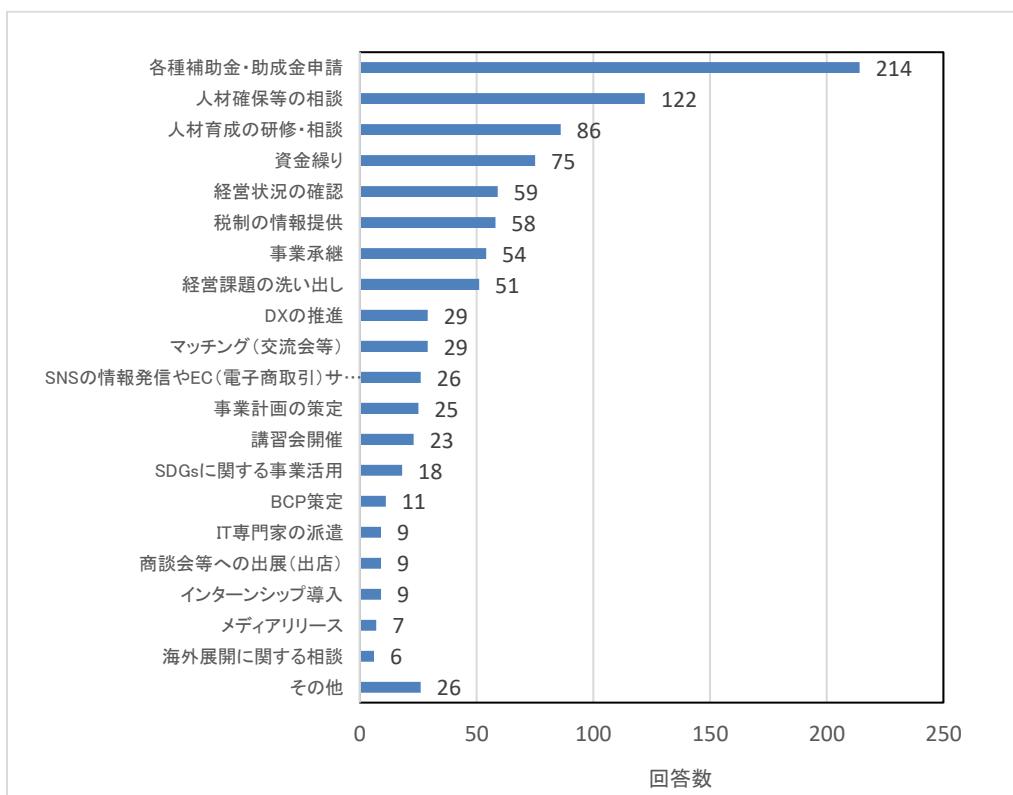
売上に結びつく IT 利用 & 仕事の効率化

BIMの導入、顧客等との単価折衝

システム化の推進、ペーパーレス化の実施

問6 どのような支援を活用したいと思いますか(複数回答可)

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	214	36%
人材確保等の相談	122	21%
人材育成の研修・相談	86	14%
資金繰り	75	13%
経営状況の確認	59	10%
税制の情報提供	58	10%
事業承継	54	9%
経営課題の洗い出し	51	9%
DXの推進	29	5%
マッチング(交流会等)	29	5%
SNSの情報発信やEC(電子商取引)サイト活用	26	4%
事業計画の策定	25	4%
講習会開催	23	4%
SDGsに関する事業活用	18	3%
BCP策定	11	2%
IT専門家の派遣	9	2%
商談会等への出展(出店)	9	2%
インターンシップ導入	9	2%
メディアリース	7	1%
海外展開に関する相談	6	1%
その他	26	4%



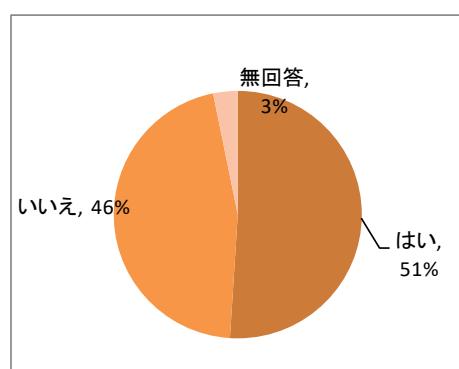
母数:594

「各種補助金・助成金申請」(36% 前回調査より2%増加)との回答割合が最も多かった。次いで「人材確保等の相談」(21% 前回調査より1%減少)、「人材育成の研修・相談」(14% 前回より4%上昇)「資金繰り」(13% 前回同様)、と続く。支援を活用したいテーマは、「資金調達」「人材」が二本柱となっている。ついで「経営状況の確認」「税制の情報提供」(ともに 10%)、「事業承継」「経営課題の洗い出し」(ともに9%)と続く。コロナ禍もピークを過ぎ、各種補助金・支援金もコロナ禍前に戻る傾向も見えており、補助金に依存した経営からの脱却、人材確保・育成が今後の支援のポイントであると考えられる。

問7 デジタル化に対する取り組み

問 7-1 今までに、作業等のデジタル化に取り組んだことはありますか

項目	回答数	比率
はい	303	51%
いいえ	272	46%
無回答	19	3%
合計	594	100%



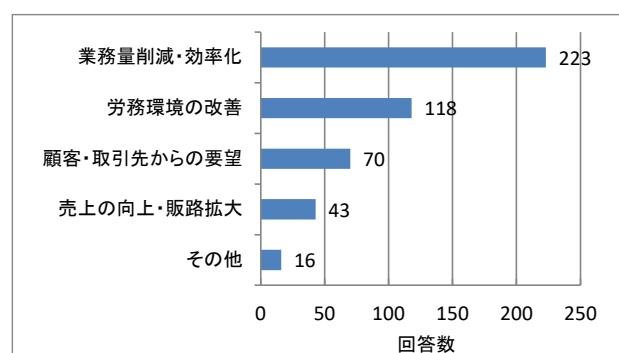
若干「はい」の回答割合が「いいえ」より多かった。デジタル化への取組み有無は、事業者間で半々といった状況である。

問 7-2 デジタル化に取り組んだ動機はなんですか(複数回答可)

(7-1 で「はい」と答えた方への質問)

項目	回答数	割合
業務量削減・効率化	223	74%
労務環境の改善	118	39%
顧客・取引先からの要望	70	23%
売上の向上・販路拡大	43	14%
その他	16	5%

母数:303

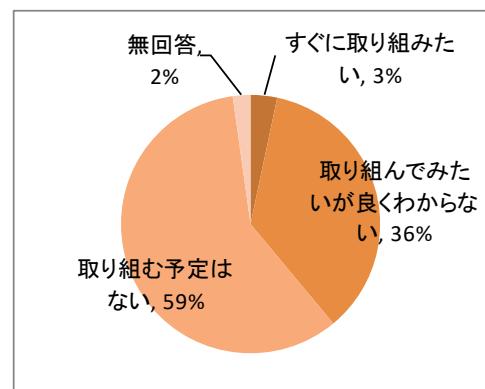


デジタル化に取り組んだきっかけとしては、「業務量削減・効率化」との回答割合がトップとなり、「労務環境の改善」が続いている。身近な業務環境の改善がデジタル化のきっかけにつながっている状況がうかがえる。

問 7-3 今後取り組みたいと考えますか。

(7-1 で「いいえ」と答えた方への質問)

項目	回答数	比率
すぐに取り組みたい	9	3%
取り組んでみたいが良くわからない	97	36%
取り組む予定はない	160	59%
無回答	6	2%
合計	272	100%

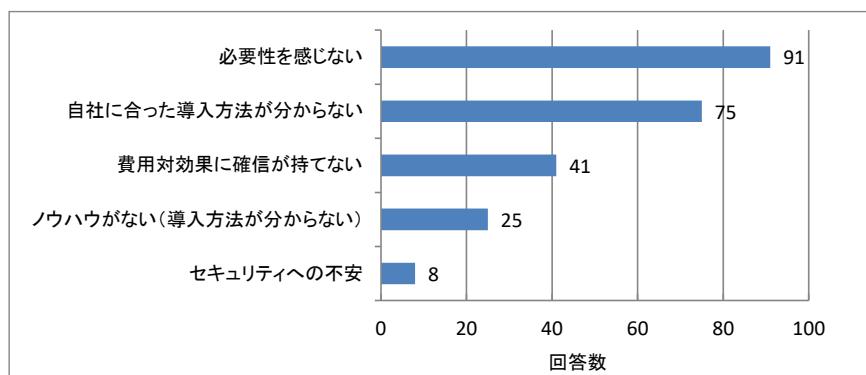


「取り組む予定はない」との回答割合がトップとなり、次が「取り組んでみたいがよくわからない」となった。前者はデジタル化に興味がない状態、後者は社内業務内に何か課題があると考えている状態であると思われる。

問 7-4 デジタル化に取り組まれていない理由はなんですか。(複数回答可)

(7-3 で「2. 取り組んでみたいが良く分からぬい、3. 取り組む予定はない」と答えた方への質問)

項目	回答数	割合
必要性を感じない	91	35%
自社に合った導入方法が分からぬい	75	29%
費用対効果に確信が持てない	41	16%
ノウハウがない(導入方法が分からぬい)	25	10%
セキュリティへの不安	8	3%

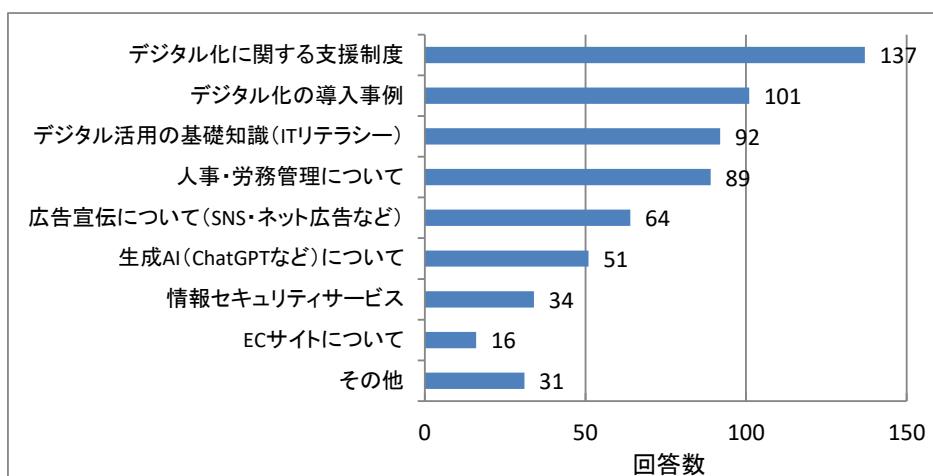


母数:257

「必要性を感じない」との回答割合がトップとなり、「自社に合った導入方法が分からぬい」と回答が続いた。デジタル化に取り組んでいない事業者については、そもそもデジタル化で何ができるのか理解できていない場合が多いことが推測される。

問 7-5 デジタル化に関連して得たい情報や希望する支援等を教えてください(複数回答可)

項目	回答数	割合
デジタル化に関する支援制度	137	23%
デジタル化の導入事例	101	17%
デジタル活用の基礎知識(ITリテラシー)	92	15%
人事・労務管理について	89	15%
広告宣伝について(SNS・ネット広告など)	64	11%
生成AI(ChatGPTなど)について	51	9%
情報セキュリティサービス	34	6%
ECサイトについて	16	3%
その他	31	5%



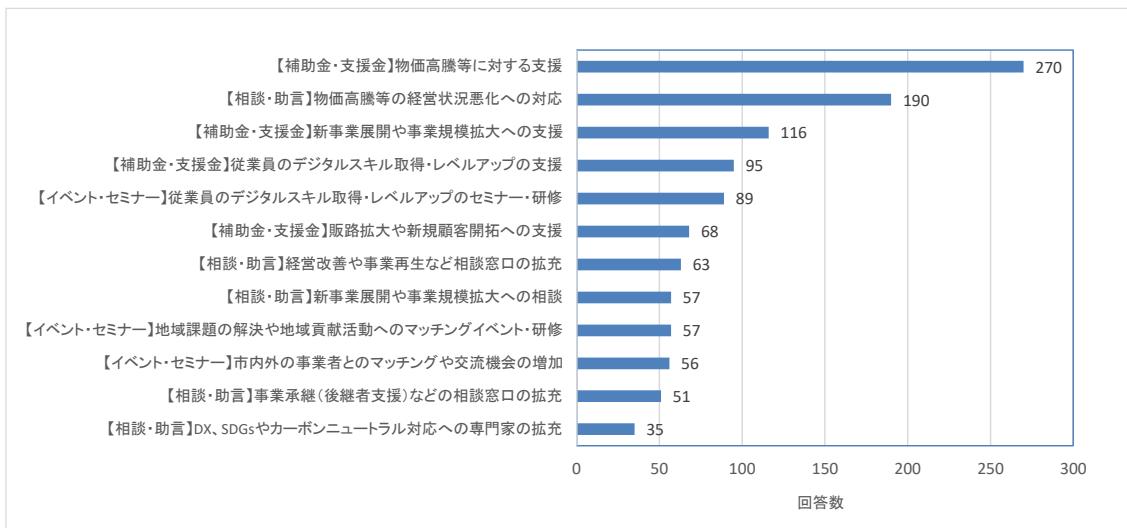
母数:594

前の 7-4 の質問から、デジタル化に取り組まれていない事業者の中には、そもそもデジタル化で何ができるのか理解できていない場合があることが予想された。デジタル化といつてもパソコンの導入から経営管理ソフトの導入まで多岐にわたるため、事業者の状況に応じて情報提供することが必要と思われる。

また、「デジタル活用の基礎知識(IT リテラシー)」との回答割合が 15% あった。この層の事業者については、前述のデジタル化の基礎であるパソコン導入レベルから支援することで経営的に大きな効果が期待できる。

問8 市に取り組んで欲しい施策があればお答えください。(複数回答可)

項目	回答数	比率
【補助金・支援金】物価高騰等に対する支援	270	45%
【相談・助言】物価高騰等の経営状況悪化への対応	190	32%
【補助金・支援金】新事業展開や事業規模拡大への支援	116	20%
【補助金・支援金】従業員のデジタルスキル取得・レベルアップの支援	95	16%
【イベント・セミナー】従業員のデジタルスキル取得・レベルアップのセミナー・研修	89	15%
【補助金・支援金】販路拡大や新規顧客開拓への支援	68	11%
【相談・助言】経営改善や事業再生など相談窓口の拡充	63	11%
【相談・助言】新事業展開や事業規模拡大への相談	57	10%
【イベント・セミナー】地域課題の解決や地域貢献活動へのマッチングイベント・研修	57	10%
【イベント・セミナー】市内外の事業者とのマッチングや交流機会の増加	56	9%
【相談・助言】事業承継(後継者支援)などの相談窓口の拡充	51	9%
【相談・助言】DX、SDGsやカーボンニュートラル対応への専門家の拡充	35	6%



母数:594

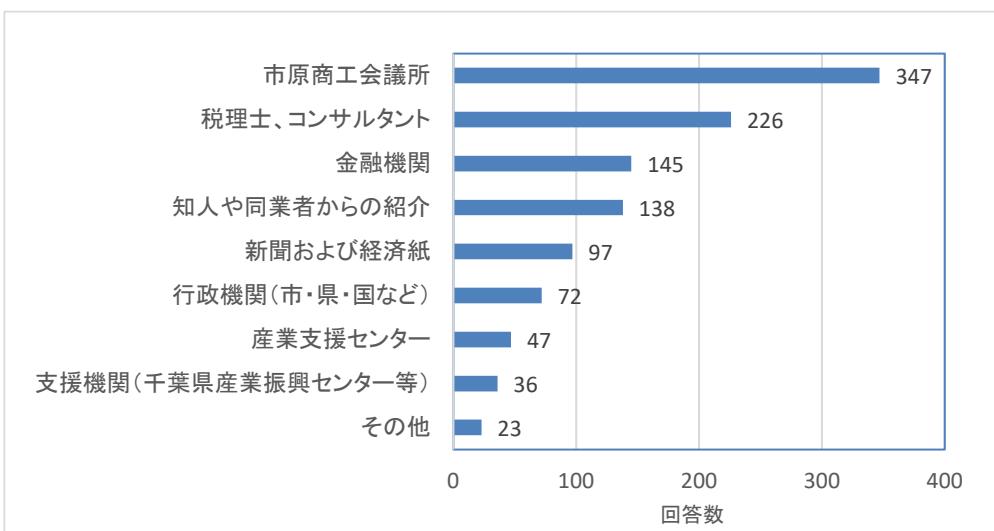
アンケート結果を【補助金・支援金】でみてみると、「物価高騰等に対する支援」が45%、次いで「新事業展開や事業規模拡大への支援」(20%)、従業員のデジタルスキル取得・レベルアップの支援」(16%)、「販路拡大や新規顧客開拓への支援」(11%)と続く。物価高騰が経営に与えるインパクトが大きいことがうかがえる。

【相談・助言】においては、「物価高騰等の経営状況悪化への対応(32%)、「経営改善や事業再生など相談窓口の拡充」(11%)、「新事業展開や事業規模拡大への相談」(10%)、「事業承継」「DX、SDGs」(共に9%)と続く。【補助金・支援金】と同様、【相談・助言】においても事業者は「物価高騰」に関する支援を求めていることが分かる。

【イベント・セミナー】では、「従業員のデジタルスキル取得・レベルアップのセミナー・研修」(15%)、「地域課題の解決や地域貢献活動へのマッチングイベント・研修」(10%)、「市内外の事業者とのマッチングや交流機会の増加」(9%)と続く。産業支援センターにおいても、上記に対応したイベントやセミナーを積極的に実施しており、事業者のニーズに応える施策を行っている。

問9 中小企業施策等の情報をどのように入手していますか(複数回答可)

項目	回答数	比率
市原商工会議所	347	58%
税理士、コンサルタント	226	38%
金融機関	145	24%
知人や同業者からの紹介	138	23%
新聞および経済紙	97	16%
行政機関(市・県・国など)	72	12%
産業支援センター	47	8%
支援機関(千葉県産業振興センター等)	36	6%
その他	23	4%



母数:594

中小企業施策等の情報の取得方法は過半数である58%（前回同様）の事業者が「市原商工会議所」と回答しており、商工会議所に対する事業者からの信頼・期待の高さがうかがえる。

続いて「税理士・コンサルタント」38%（前回調査より4%増加）、金融機関 24%（前回調査より2%増加）、となっている。また、「知人や同業者からの紹介」も 23%（前回調査より3%増加）と、事業者が情報を得る手段は多様であり、あらゆる方面にアンテナを張り巡らして中小企業施策の情報を得ていることがうかがえる。その中で、「産業支援センター」からの情報取得が8%と一桁に留まっており、実際の相談でも「こんな施設があるとは知らなかった」との声もあった。産業支援センター＝市原商工会議所であるものの、市民への浸透という観点で言えば、産業支援センターの名称、存在、機能を今後もアピールしていく必要がある。

問 10 市原市・市原商工会議所に望むこと

＜市原市に対して＞

■経済・財政関連

- ・様々な経済関連の調査がありますが、「売上減」＝「悪」という方向性になっているものが多いですが、決めつけのような気がします。弊社は利益増のためにムダな売上を減らしました。
- ・財政支出の選択と集中。
- ・補助金、口出し支援より、投資減税を期待します。
- ・従業員への給与 UP を継続している企業への税制優遇等。
- ・企業の誘致、補助、役所への書類等の削減。無駄と思うことが多く感じる。
- ・税金を安くしてほしい。
- ・税金が高い。
- ・投資減税を期待します。
- ・市内企業を支援する気が全くない。市内の良さ、環境等を全く生かしていない。やる気がない。最低。
- ・経済をけん引する誘致。
- ・補助金、支援金のお知らせはわかりやすく連絡いただきたいです。気が付いた会社だけが申請できるという不平等さは否めません。
- ・補助金の導入を望む。
- ・新規事業開発などに補助金の導入を望む。
- ・市原市で企業しているメリットの対策。
- ・経済をけん引する誘致。

■市政・行政運営

- ・国の政策をうのみにせず、本当に有益で無駄のない市政を本気で考えてほしい。
- ・各種申請、許認可の簡素化。
- ・市原市独自の長期的施策(人口増加策)等を立案、実行して欲しい。
- ・企業誘致や行政の効率化、デジタル化の推進を強化してほしい。
- ・市の事業においては、地元業者を積極的・優先的に活用してください。市発注の公共工事については、請負代金の支払いを早めるなどしてください。
- ・特になし。

■中小企業支援

- ・引き続き市内中小企業へのサポートをお願いしたい。
- ・運転資金の融資に対応して欲しい。
- ・毎年上がる時給対策として、中小企業の支援、対策をして欲しい。

- ・融資の設定など、中小企業にも活用、ご支援いただき助かりました。
- ・同じ同業社と、現在のこの状況下での集いの場などで情報交換が出来るような場が欲しい。
- ・頑張っている中小を助けてほしい。将来が不安です。
- ・南総地域の活性化、高齢化に伴う福祉面での充実。
- ・助成金の活用させていただいております。継続した施策をお願いいたします。
- ・ビジネスマッチング。
- ・市内の各企業を市のホームページ内で一覧とかを作ってほしい。
- ・各支部の特性(強み)をもっと分析し、市全体として工業、商業、市政、SDGs の連携が取れるように環境づくりをして欲しい。

■交通・インフラ整備

- ・小湊バス減便対策、下水道整備。
- ・五井駅西口の整備。
- ・小湊鉄道の活性化、空き家等の有効利用。
- ・市南部の交通網等を災害時でも安心安全に生活できるインフラ整備をお願いします。
- ・道路整備。
- ・五井駅前活性化。
- ・臨海部企業各社での携帯電話の電波状況が悪く通信に苦労しています。国道16号よりも海側の携帯電話の電波状況改善を市原市からも各キャリア会社に働きかけをお願いしたい。

■人口・少子化対策

- ・少子化対策、物価高騰対策。
- ・市南部の少子化対策。
- ・人口増加への取組み。
- ・若い世代から見て、魅力のある市になって頂きたい。
- ・若い優秀な人材が市原市に集うよう大学の設立や若者支援の充実。
- ・子育て支援の充実。
- ・生活しやすい行政の取り組みと人口増加。

■福祉・教育支援

- ・年金支給額内での生活は無理。これは仕方ないとして、介護保険を使っての利用料金もどんどん高くなっていく。子ども支援ばかりに目を向けていないか?
- ・高齢者の免許返納後の生活支援。
- ・各高校などに建設業等の仕事の紹介。
- ・女性自立支援、新事業への補助・支援金の拡充をお願いします。
- ・デジタル化する中でPC操作のトラブル発生した場合の支援を受けられると大変助かります。「お知ら

せ」等はよく目にしますが弊社の業務内容に合致したものや近いものがなかなかありません。

■その他

- ・ふるさと納税で市原市の物産がない。何か考えて外からお金を集める何かを考えてほしい。
- ・SDGs未来都市として、各企業の意見を取り入れる場を多く作っていただきたいです。パートナー企業と出会える場を多く作っていただきたいです。企業と学生が教育を通し出会える場の構築をお願いいたします。今後ともよろしくお願ひいたします。

＜市原商工会議所に対して＞

■経済・ビジネスに関する要望

- ・コロナの経済影響はおそらく、これからも違う形で残ってくると思います。市内の企業が運営しやすい情報を期待します。
- ・補助金が数年前に比べて減っている。材料費等の価格は不安定で下がったり、上がったりと予断を許さない状況にあるので、補助金は無くさずに続けて欲しい。
- ・中小企業向けの新しい施策や有用な情報の提供をお願いします。
- ・労働保険料や会費等の引き下げ。
- ・週休2日にして、売上、利益等少なくなった。
- ・新規ビジネスに対するサポートがあるといいと思います。
- ・産業センターでの大人数打合せには使いづらい(声がひびく、回りにきこえる)。独りPCする人が多いなら、思いきって1人用個室のPCルームをつくれば良い。
- ・IT産業、IT起業家への育成的な融資。
- ・役所への対応を削減できるようにしてほしい。
- ・補助金、助成金の情報を密にほしい。また補助してほしい。
- ・IT関係の研修を多く取り入れていただけると助かります。
- ・技術シーズの情報は比較的収集が容易だと思いますが、技術ニーズの情報は出てきにくいので、そのような情報が集まるサイトを作成していただけるとありがたい。秘匿性も高いと思われる所以、登録制にするのが良いと思います。

■企業支援・交流に関する要望

- ・各企業との交流のテーブルを増やしてもらいたい。
- ・定期的な経営者向けの場所を提供して欲しい。
- ・新しい取引先(工場との取引)紹介。
- ・企業が補助金・助成金を積極活用できるような支援を講じていただきたい。会員の交流機会。
- ・企業マッチング。
- ・ビジネスマッチング。

- ・各支部の分析強化、職員の主体性、熱量(経営者との共創が最重要)。
- ・商工会議所内の会員の名前を更新して欲しい。
- ・商工会議所に直に行きづらい。相談コーナーの充実をお願いします。
- ・加入しているが、商工会議所からの要望などの聞き取りが無い。交流会等。
- ・人脈を生かして人ととの繋がりを作っていくてほしい。集まっている情報をどのように使うかを考えてほしいです。
- ・各高校などに建設業等の仕事の紹介。
- ・事業承継の時には色々助言を頂きたい。地域課題の解決や地域貢献活動へのマッチングイベント・研修。

■市や地域に対する要望

- ・市原市の停滞に危機感を抱いて市原市役所に働きかけて下さい。
- ・五井駅前活性化・各種セミナー開催をお願いします。
- ・過疎化対策と成長性見込める町の観光施策。
- ・市を動かして市内企業の良さをアピールして欲しい。このままでは企業が他市に移転します。
- ・市原市、市原商工会議所+県と共に制服のお金が払えない人に手を差しのべて制服等を渡しても 1 円ももらえないのが多い。請求したくても連絡先が変えられてしまう。
- ・海も山も街中も、日本一汚い千葉県を市原市からキレイにして欲しい。

■サービス・サポートに関する要望

- ・情報管理等しっかりしてほしい。
- ・情報をもっと欲しい。
- ・積極的に会社訪問して頂き、情報提供とコミュニケーションを取って欲しい。
- ・補助金、助成金の情報を密にほしい。また補助してほしい。
- ・デジタル化する中でPC操作のトラブル発生した場合の支援を受けられると大変助かります。「お知らせ」等はよく目にしますが、弊社の業務内容に合致したものや近いものがなかなかありません。
- ・企業が補助金・助成金を積極活用できるような支援を講じていただきたい。会員の交流機会。

■その他

- ・いつも事業がやり易い様に面倒なお願いにも親切に対応して頂き、大変心強く、有難く、心より感謝しております。おかげ様で安心して事業を続けられます。
- ・いつも丁寧な案内をしていただいています。これからもよろしくお願い申し上げます。
- ・いつもお世話になりありがとうございます。
- ・今までと同じく、有益な情報提供をお願いいたします。
- ・特に現状で不満や要望はありません。
- ・大変お力添えいただいております。今後ともよろしくお願いいたします。

クロス分析

(1) 主要業種別景況感

＜前年同期と比較してどう変化があったか＞

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	17%	20%	20%	14%	7%	12%	15%	16%
	変わらない	51%	55%	56%	58%	78%	62%	44%	52%
	悪化	25%	23%	21%	26%	15%	23%	37%	26%
	DI	-8.5	-2.5	-1.4	-12.1	-7.4	-11.5	-21.5	-10.1
売上高	10%以上増加	10%	9%	6%	12%	0%	12%	1%	9%
	5~9%増	10%	11%	21%	11%	19%	12%	16%	15%
	変わらない(±5%未満)	45%	49%	36%	44%	59%	50%	42%	46%
	5~9%減	9%	10%	7%	11%	4%	0%	14%	11%
	10~19%減	10%	10%	13%	11%	11%	23%	14%	8%
	20~29%減	5%	3%	9%	3%	4%	0%	4%	7%
	30~39%減	2%	3%	3%	2%	0%	0%	1%	1%
	40~49%減	1%	1%	1%	2%	0%	0%	0%	0%
	50%以上減	3%	3%	1%	2%	4%	0%	5%	3%
	DI	-10.2	-10.1	-7.1	-6.1	-3.7	0.0	-20.3	-6.7
事業コスト	10%以上増加	25%	22%	21%	20%	33%	42%	24%	12%
	5~9%増	28%	27%	33%	27%	26%	31%	32%	37%
	変わらない	39%	45%	30%	44%	37%	27%	35%	45%
	5~9%減	2%	3%	7%	3%	0%	0%	1%	1%
	10%以上減	2%	1%	4%	2%	0%	0%	1%	4%
雇用状況	DI	50.0	44.7	42.9	42.4	59.3	73.1	53.2	43.8
	必要な人員が確保できている	28%	14%	44%	26%	33%	12%	52%	58%
	やや人員不足である	45%	58%	36%	55%	37%	58%	33%	30%
	必要な人員が確保できず困っている	26%	26%	19%	14%	30%	31%	11%	4%
	人員に余剰感がある	0%	1%	1%	5%	0%	0%	1%	3%
設備投資	DI	-43.2	-67.9	-8.6	-37.9	-33.3	-76.9	8.9	27.0
	昨年よりも設備投資を増額	16%	9%	19%	17%	30%	27%	13%	4%
	昨年よりも設備投資を減額	6%	8%	13%	12%	11%	8%	9%	7%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	20%	23%	19%	32%	30%	35%	15%	22%
	設備投資は特に行っていない	56%	60%	49%	39%	30%	31%	61%	65%
資金繰り	DI	10.2	1.9	5.7	4.5	18.5	19.2	3.8	-2.2
	良好	18%	18%	30%	29%	11%	19%	27%	16%
	変わらない	58%	67%	57%	61%	78%	62%	57%	73%
	悪化	20%	15%	10%	11%	11%	15%	16%	8%
	DI	-2.5	2.5	20.0	18.2	0.0	3.8	10.1	7.9
母数		118	159	70	66	27	26	79	89
項目	状況	不動産業・ 物品販貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービス業・ 娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	20%	30%	30%	23%	13%	35%	14%	14%
	変わらない	48%	65%	39%	42%	43%	45%	62%	55%
	悪化	24%	5%	22%	29%	35%	20%	20%	27%
	DI	-4.0	25.0	8.7	-6.5	-21.7	15.0	-6.0	-13.7
売上高	10%以上増加	20%	5%	9%	10%	0%	25%	4%	10%
	5~9%増	0%	20%	13%	16%	17%	10%	12%	16%
	変わらない(±5%未満)	40%	55%	30%	35%	35%	35%	52%	49%
	5~9%減	8%	5%	0%	6%	9%	15%	8%	2%
	10~19%減	8%	10%	9%	16%	22%	5%	6%	14%
	20~29%減	8%	0%	4%	3%	9%	5%	10%	2%
	30~39%減	4%	0%	13%	0%	0%	0%	4%	2%
	40~49%減	4%	0%	4%	3%	0%	5%	0%	2%
	50%以上減	0%	5%	4%	3%	0%	0%	0%	4%
	DI	-12.0	5.0	-13.0	-6.5	-21.7	5.0	-12.0	0.0
事業コスト	10%以上増加	16%	20%	35%	35%	22%	20%	16%	25%
	5~9%増	12%	15%	26%	39%	26%	45%	32%	31%
	変わらない	44%	50%	17%	3%	39%	25%	38%	35%
	5~9%減	4%	5%	0%	3%	4%	10%	6%	4%
	10%以上減	12%	5%	4%	6%	0%	0%	4%	4%
雇用状況	DI	12.0	25.0	56.5	64.5	43.5	55.0	38.0	49.0
	必要な人員が確保できている	72%	65%	35%	26%	43%	45%	34%	25%
	やや人員不足である	20%	35%	35%	61%	39%	40%	46%	45%
	必要な人員が確保できず困っている	0%	0%	17%	6%	9%	5%	16%	27%
	人員に余剰感がある	0%	0%	9%	3%	0%	0%	2%	0%
設備投資	DI	52.0	30.0	-8.7	-38.7	-4.3	0.0	-26.0	-47.1
	昨年よりも設備投資を増額	24%	35%	22%	23%	13%	25%	16%	14%
	昨年よりも設備投資を減額	0%	0%	0%	3%	13%	15%	8%	6%
	ほぼ前年並みの設備投資を行った	20%	10%	17%	10%	30%	20%	20%	22%
	設備投資は特に行っていない	52%	55%	61%	58%	39%	35%	52%	59%
資金繰り	DI	24.0	35.0	21.7	19.4	0.0	10.0	8.0	7.8
	良好	24%	35%	13%	0%	9%	15%	14%	14%
	変わらない	52%	55%	52%	68%	57%	55%	68%	69%
	悪化	16%	10%	26%	23%	30%	30%	16%	16%
	DI	8.0	25.0	-13.0	-22.6	-21.7	-15.0	-2.0	-2.0
母数		25	20	23	31	23	20	50	51

＜今後6か月比較でどう変化するか＞

項目	状況	建設業		製造業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	15%	18%	11%	6%	11%	8%	11%	16%
	変わらない	61%	64%	66%	68%	70%	54%	61%	64%
	悪化	23%	17%	21%	24%	19%	38%	28%	20%
	DI	-7.6	1.3	-10.0	-18.2	-7.4	-30.8	-16.5	-4.5
売上高	10%以上増加	8%	7%	1%	5%	7%	8%	5%	3%
	5~9%増	8%	12%	13%	14%	11%	15%	15%	15%
	変わらない	58%	58%	59%	58%	59%	46%	48%	53%
	5~9%減	8%	11%	9%	6%	11%	23%	16%	16%
	10~19%減	10%	7%	11%	8%	7%	4%	6%	3%
	20~49%減	3%	3%	1%	5%	4%	0%	5%	6%
	50%以上減	2%	1%	1%	0%	0%	4%	4%	3%
	DI	-8.5	-3.1	-8.6	-0.0	-3.7	-7.7	-11.4	-10.1
事業コスト	10%以上増加	23%	17%	14%	15%	30%	27%	14%	13%
	5~9%増	23%	26%	21%	27%	26%	31%	25%	34%
	変わらない	49%	52%	54%	48%	44%	38%	54%	45%
	5~9%減	1%	4%	1%	3%	0%	0%	4%	3%
	10%以上減	2%	1%	3%	3%	0%	4%	1%	3%
	DI	43.2	37.1	31.4	36.4	55.6	53.8	34.2	40.4
	必要な人員が確保できる	28%	16%	46%	23%	37%	8%	47%	58%
雇用状況	やや人員不足となる	45%	55%	33%	50%	33%	62%	38%	29%
	必要な人員が確保できない	25%	26%	17%	20%	30%	31%	10%	7%
	人員に余剰感が出てくる	1%	1%	3%	5%	0%	0%	3%	2%
	DI	-40.7	-64.2	-1.4	-42.4	-25.9	-84.6	1.3	24.7
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	8%	9%	19%	15%	22%	23%	5%	4%
	昨年よりも設備投資を減額する	7%	3%	9%	6%	0%	19%	0%	3%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	17%	17%	21%	33%	41%	27%	19%	15%
	設備投資は特に行わない	67%	70%	50%	38%	37%	27%	76%	78%
	DI	0.8	6.3	10.0	9.1	22.2	3.8	5.1	1.1
資金繰り	良好	8%	11%	17%	11%	11%	12%	19%	9%
	変わらない	74%	70%	69%	65%	78%	65%	59%	72%
	悪化	14%	11%	11%	12%	11%	19%	14%	6%
	DI	-5.1	-0.6	5.7	-1.5	0.0	-7.7	5.1	3.4
母数		118	159	70	66	27	26	79	89

項目	状況	不動産業・ 物品賃貸業		宿泊業・飲食 サービス業		生活関連サービス業・ 娯楽業		サービス業	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
業況	順調	20%	25%	17%	13%	13%	25%	6%	12%
	変わらない	68%	70%	61%	61%	70%	55%	74%	75%
	悪化	12%	5%	22%	23%	13%	20%	20%	12%
	DI	8.0	20.0	-4.3	-9.7	0.0	5.0	-14.0	0.0
売上高	10%以上増加	12%	5%	9%	13%	0%	10%	2%	6%
	5~9%増	4%	15%	13%	16%	17%	20%	14%	16%
	変わらない	72%	55%	48%	45%	57%	40%	58%	61%
	5~9%減	4%	10%	9%	6%	4%	20%	10%	10%
	10~19%減	4%	10%	9%	6%	0%	5%	8%	4%
	20~49%減	0%	0%	9%	3%	13%	5%	4%	2%
	50%以上減	4%	5%	4%	3%	0%	0%	2%	0%
	DI	4.0	-5.0	-8.7	9.7	0.0	0.0	-8.0	5.9
事業コスト	10%以上増加	8%	25%	26%	23%	9%	20%	14%	20%
	5~9%増	16%	25%	35%	32%	30%	30%	24%	33%
	変わらない	68%	45%	35%	26%	48%	40%	50%	43%
	5~9%減	0%	0%	0%	6%	9%	5%	6%	2%
	10%以上減	0%	5%	0%	10%	0%	0%	4%	0%
	DI	24.0	45.0	60.9	38.7	30.4	45.0	28.0	51.0
雇用状況	必要な人員が確保できる	68%	65%	26%	19%	43%	45%	38%	31%
	やや人員不足となる	24%	35%	39%	55%	43%	35%	44%	47%
	必要な人員が確保できない	4%	0%	30%	13%	4%	10%	16%	20%
	人員に余剰感が出てくる	4%	0%	0%	3%	0%	0%	2%	0%
	DI	44.0	30.0	-43.5	-45.2	-4.3	0.0	-20.0	-35.3
設備投資	昨年よりも設備投資を増額させる	12%	20%	13%	10%	13%	10%	10%	18%
	昨年よりも設備投資を減額する	8%	0%	0%	3%	4%	5%	8%	0%
	ほぼ前年並みの設備投資を行う	20%	15%	9%	19%	22%	20%	20%	22%
	設備投資は特に行わない	56%	65%	78%	65%	57%	65%	62%	59%
	DI	4.0	20.0	13.0	6.5	8.7	5.0	2.0	17.6
資金繰り	良好	28%	25%	9%	6%	4%	15%	12%	8%
	変わらない	56%	50%	61%	68%	57%	35%	66%	71%
	悪化	16%	0%	26%	10%	26%	35%	18%	12%
	DI	12.0	25.0	-17.4	-3.2	-21.7	-20.0	-6.0	-3.9
	母数	25	20	23	31	23	20	50	51

＜前年同期（令和5年1月から6月）と比較してどう変化があったか＞について

・業況

業種によって異なる傾向となった。コロナ禍の時期に見られた、すべての業種が一様の傾向を示すということではなく、ポストコロナで業界特有の状況を踏まえて業況感が変化するようになってきたと考えられる。その中で、不動産業・物品賃貸業の DI 値が大幅にプラスに動き、マイナスからプラスに転じた。景気の先行指標的な位置づけである不動産市況が好転していることがうかがえ、今後の市内の景気の良化が期待できる。

・売上高

すべての業種で DI 値はプラスに動き、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業はマイナスからプラスに転じた。ポストコロナの環境下、堅実に売上を伸している事業者割合が増加していることがうかがえる。

・事業コスト

すべての業種で DI 値は大幅なプラスとなっている。特に、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業は 50 を超える結果となった。燃料、食料品、光熱費の価格上昇の影響を大きく受けた結果と思われる。

・雇用環境

建設業、製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業の DI 値が大幅なマイナスになる一方、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業の DI 値はプラスとなり大きく二極化する結果となった。前者の DI 値が大きなマイナスとなった業種は、人手の確保が売り上げに直結する業種であり、後者の業種はそうではないという業種である。業種によっては、経営維持から事業拡大のステップにおいて、人手不足が足枷になる可能性が大きくなっている。

・設備投資

業種によって異なる結果となった。運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の DI 値は 10 を超え、設備投資に積極的な姿勢がうかがえる。特に、不動産業・物品賃貸業の DI 値は前回の 24.0 から 35.0 になり、特に積極的な状況である。業況のところでも触れたが、業界が活況である様子がうかがえ、先行指標としても注目したい。一方、建設業の DI は前回の 10.2 から今回は 1.9、卸売業・小売業は 3.8 から -2.2 に変化しており、設備投資に対して消極的になってきていることがうかがえる。

・資金繰り

業種によって異なる傾向となった。概観すると B to B の業種の DI 値がプラス、B to C の業種の DI 値

がマイナスとなっている。本来、B to C の業種は現金取引であり、仕入より先に売上の入金がある事業であるため資金繰り的には有利なはずである。これらの業種は個人事業主の割合が多く、十分に金融機関に対して金融支援を仰ぐことができていない、経営的な知見に乏しく資金繰りの管理が不十分といったことが要因として予想される。

＜今後6か月（令和6年7月～12月）でどう変化するか＞について

・業況

業種によって異なる結果となった。各業種別の異なる状況をベースに、事業コストの増加と人手不足など要因が絡み合っているためと思われる。その中で、運輸業・郵便業の DI 値が大きくマイナスに動いている。2024 年問題でドライバーの確保は困難になる一方であり、人手不足が経営に大きな影響を与えると予想している事業者割合が多くなっていることがうかがえる。

・売上高

過去の調査結果では、前の業況の調査結果と DI 値の符号が同じになることが殆どであったが、今回は異なる結果となった業種があった。建設業と不動産業・物品賃貸業は業況の DI 値がプラスで売上の DI 値がマイナス、宿泊業・飲食サービス業はその逆となった。前者は売上が減少するが利益が増加するため業況が改善と考える事業者が存在し、後者は売上が伸びるが利益が減少するために業況が悪化と考える事業者が存在していると思われる。それぞれの違いが生じた要因を明らかにするためには更なる分析が必要である。ただ、原材料価格が高止まりしている現状では、売上を追い求めるのではなく、原価管理の徹底による利益創出がより重要になってくると考えられる。

・事業コスト

何れの業種も DI が大幅にプラスであり、今後も事業コストの上昇は継続すると考えている事業者が多いことがうかがえる。ただ、建設業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業の DI 値については、マイナス方向に動いており、一部の業種においては事業コスト高が緩和に向かうと予想している事業者が増え始めていることがうかがえる。

・雇用環境

実績比較と同様の結果となった。市内全体では人手不足が継続すると考えている事業者が多いが、業種によって今後の雇用環境の先行きは異なっている状況である。

・設備投資

すべての業種で DI 値がプラスとなった。業種を問わず、設備投資に対して前向きな姿勢がうかがえる。ただ、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業については、前回の調査から DI 値がマイナスに動いており、業種によっては以前より設備投資に慎

重になってきている様子がうかがえる。

・資金繰り

業種によって、DI 値のプラスマイナス、変動のプラスマイナスが異なる結果となった。業種それぞれにおける原材料高などの影響の受けやすさをベースに、個々の事業者の経営状況が絡み合っている状況である。今後の支援としては、業種単位で考えるのではなく、個々の事業者の経営状況を十分にくみ取った上で進めていくことが望ましい。

(2) 従業員4名以下の事業者の景況感

＜前年同期（令和5年1月から6月）との比較＞

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	107	18%	35	15%
変わらない	325	55%	117	51%
悪化	141	24%	71	31%
無回答	21	4%	6	3%
合計	594	100%	229	100%
DI		-5.7		-15.7

DI 値を比較すると、従業員4名以下の事業者のマイナス幅が大きく、市原市全体よりも小規模事業者においては更に厳しい業況であることがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	62	10%	18	8%
5~9%増	76	13%	20	9%
変わらない（±5%未満）	276	46%	102	45%
5~9%減	50	8%	20	9%
10~19%減	64	11%	30	13%
20~29%減	22	4%	14	6%
30~39%減	11	2%	6	3%
40~49%減	7	1%	4	2%
50%以上減	15	3%	12	5%
前年度は営業していない	3	1%	1	0%
無回答	8	1%	2	1%
合計	594	100%	229	100%
DI		0.3		-12.2

全体の DI 値はプラスであったが、従業員4名以下の事業者の DI 値がマイナスとなっている。小規模事業者の経営状況が厳しいことがうかがえる。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	131	22%	49	21%
5~9%増	181	30%	56	24%
変わらない(±5%未満)	232	39%	99	43%
5~9%減	19	3%	8	3%
10%以上減	17	3%	10	4%
前年度は営業していない	3	1%	1	0%
無回答	11	2%	6	3%
合計	594	100%	229	100%
DI		46.5		38.0

全体と従業員4名以下の事業者ともに DI 値がプラスとなった。ただ、従業員 4 名以下の事業者の方が値は小さく、必要なコストを計上して事業を展開しようとする姿勢が弱めであるためと考えられる。安定的に事業を継続するためには、まずは適切な原価の把握と経費の管理が必要であり、管理会計の必要性を小規模事業者に説明していく必要がある。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できている	189	32%	106	46%
やや人員不足である	293	49%	84	37%
必要な人員が確保できず困っている	90	15%	25	11%
人員に余剰感がある	11	2%	4	2%
無回答	11	2%	10	4%
合計	594	100%	229	100%
DI		-30.8		0.4

全体の DI 値がマイナスであったが、従業員4名以下の事業者の DI 値がプラスとなった。全体としては人手不足が継続するが、従業員4名以下の事業者の間では人手は充足すると予想との結果となった。ただこの結果は、小規模事業者が慢性的な人手不足状況に事業者が慣れてしまっている、人材採用によって売上を伸ばしていくとする事業者の姿勢が規模の大きな事業者よりも弱い、といったことが理由として挙げられる可能性があり、今後的小規模事業者の人手充足状況に注視する必要がある。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額	88	15%	20	9%
昨年よりも設備投資を減額	47	8%	17	7%
ほぼ前年並みの設備投資を行った	140	24%	29	13%
設備投資は特に行っていない	314	53%	161	70%
無回答	5	1%	2	1%
合計	594	100%	229	100%
DI			6.9	1.3

全体と従業員4名以下の事業者のDI値はプラスであったが、後者のほうが小さな値となった。後者の「設備投資は特に行っていない」との回答割合も7割となっており、全体と比べて小規模事業者が設備投資に前向きではない姿勢がうかがえる。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	109	18%	31	14%
変わらない	393	66%	149	65%
悪化	81	14%	45	20%
無回答	11	2%	4	2%
合計	594	100%	229	100%
DI		4.7		-6.1

全体のDI値がプラスに対して、従業員4名以下の事業者のDIはマイナスとなった。小規模事業者が資金繰りに苦慮している傾向にあることがうかがえる。

・資金繰り、資金調達方法(複数回答可)

・全体

項目	回答数	割合
民間金融機関	258	43%
公的金融機関	119	20%
代表者または役員	102	17%
内部資金	83	14%
リース	28	5%
資産の売却	14	2%
社債の発行	6	1%
株式の発行	5	1%
資産の流動化または証券化	4	1%
企業間信用	2	0%
その他	4	1%

母数:541

・従業員4名以下の事業者

項目	回答数	比率
民間金融機関	65	28%
代表者または役員	55	24%
公的金融機関	45	20%
内部資金	26	11%
リース	4	2%
資産の売却	4	2%
株式の発行	0	0%
社債の発行	0	0%
企業間信用	0	0%
資産の流動化または証券化	0	0%
その他	1	0%

母数:222

従業員4名以下の事業者の回答割合のトップは「民間金融機関」であったが、その回答割合は小規模事業者の方が小さな値であった。また、従業員4名以下の事業者の回答割合の2番目は「代表者または役員」となっており、小規模事業者にとっては金融機関からの資金調達のハードルが高い場合があり、小規模事業者が代表者や役員からの借入によって資金調達しようとする姿勢がうかがえる。

＜今後6カ月（令和5年7月～12月）でどう変化すると思うか＞

A. 業況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
順調	89	15%	24	10%
変わらない	383	64%	146	64%
悪化	116	20%	54	24%
無回答	6	1%	5	2%
合計	594	100%	229	100%
DI		-4.5		-13.1

「前年同期比較」と同様の傾向である。従業員4名以下の事業者のDI値が全体と比較してより大きなマイナスとなっている。今後の景気悪化に対する警戒感の高さがうかがえる。

B. 売上高

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	39	7%	12	5%
5～9%増	80	13%	19	8%
変わらない（±5%未満）	329	55%	124	54%
5～9%減	67	11%	30	13%
10～19%減	39	7%	18	8%
20～49%減	17	3%	9	4%
50%以上減	10	2%	9	4%
無回答	13	2%	8	3%
合計	594	100%	229	100%
DI		-2.4		-15.3

業況と同様の傾向である。従業員4名以下の事業者が全体に比べて売上高が減少している割合が多くなっている。

C. 事業コスト

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
10%以上増加	107	18%	41	18%
5~9%増	170	29%	48	21%
変わらない(±5%未満)	270	45%	119	52%
5~9%減	24	4%	10	4%
10%以上減	15	3%	7	3%
無回答	8	1%	4	2%
合計	594	100%	229	100%
DI		40.1		31.4

前年同期比較と同様の結果であり、従業員4名以下の事業者のDIの方が小さな値となっている。
今後のコスト増リスクを十分に認識していない事業者が存在している可能性がある。

D. 雇用状況

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
必要な人員が確保できる	190	32%	101	44%
やや人員不足となる	280	47%	81	35%
必要な人員が確保できない	97	16%	28	12%
人員に余剰感がでてくる	10	2%	4	2%
無回答	17	3%	15	7%
合計	594	100%	229	100%
DI		-29.8		-1.7

全体と同様従業員4名以下の事業者のDI値もマイナスであった。今後人手不足になる可能性があるのではと考え始めている小規模事業者が若干増えていることがうかがえる。

E. 設備投資

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
昨年よりも設備投資を増額させる	66	11%	14	6%
昨年よりも設備投資を減額する	33	6%	7	3%
ほぼ前年並みの設備投資を行う	126	21%	28	12%
設備投資は特に行わない	359	60%	176	77%
無回答	10	2%	4	2%
合計	594	100%	229	100%
DI		5.6		3.1

全体のDI値の同様、従業員4名以下の事業者のDI値もプラスとなった。ただ、プラスの度合いは若干であり、「設備投資は特に行わない」との回答が7割を超えていることを踏まえると、多くの事業者は積極的な設備投資は考えず様子見という状況であることがうかがえる。

F. 資金繰り

項目	全体		従業員4名以下の事業者	
	回答数	比率	回答数	比率
良好	69	12%	19	8%
変わらない	387	65%	154	67%
悪化	74	12%	34	15%
無回答	64	11%	22	10%
合計	594	100%	229	100%
DI		-0.8		-6.6

全体の DI 値と同様、従業者 4 名以下の事業者の DI 値もマイナスとなり、マイナス幅は大きくなった。今後の資金繰りについては、全体よりも従業員 4 名以下の事業者の方が厳しい状況が継続すると考えている事業者比率が高いことがうかがえる。

(3) 事業承継対応状況(主要業種別)

項目	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業
すでに後を継いでいる	16%	11%	19%	18%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	16%	11%	19%	11%
まだ決まっていないが予定者はいる	19%	23%	15%	22%
事業承継したいが、いない	6%	2%	4%	9%
事業承継しない	14%	11%	23%	18%
未定	28%	39%	19%	21%
無回答	1%	5%	0%	0%
対応済み3項目合計	51%	44%	54%	52%
母数	159	66	26	89
項目	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	サービス業
すでに後を継いでいる	15%	3%	25%	22%
まだ継いでいないが、すでに決まっている	20%	13%	5%	18%
まだ決まっていないが予定者はいる	15%	6%	5%	24%
事業承継したいが、いない	0%	29%	15%	6%
事業承継しない	25%	32%	25%	10%
未定	25%	16%	25%	20%
無回答	0%	0%	0%	2%
対応済み3項目合計	50%	23%	35%	63%
母数	20	31	20	51

主要8業種について、事業承継対応状況をまとめた。

対応済み 3 項目合計(「すでに後を継いでいる」、「まだ継いでいないが、すでに決まっている」、「まだ決まっていないが予定者はいる」の回答率合計)の割合は全体で 48% であった。建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業の回答率合計がこの割合を上回り、製造業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業は下回った。後者の業種において、「事業承継しない」と「未定」との回答率を比較すると、製造業は「未定」の方が高く、宿泊業・飲食サービス業は「事業承継しない」の方が高く、生活関連サービス業・娯楽業は同じであった。宿泊業・飲食サービス業においては、コロナ禍で特に大きなダメージを受けた業種であり、経営者自身が自ら廃業を検討している状況がうかがえる。

(4) 事業所での課題(主要業種別) 複数回答可

建設業

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	92	58%
従業員の高齢化への対策	57	36%
収益の確保	46	29%
原価と販売価格	36	23%
売上の伸び悩み	34	21%
母数	159	

製造業

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	35	53%
原価と販売価格	29	44%
従業員の高齢化への対策	27	41%
設備の老朽化・不足への対応	25	38%
売上の伸び悩み	18	27%
母数	66	

運輸業・郵便業

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	19	73%
従業員の高齢化への対策	17	65%
収益の確保	12	46%
原価と販売価格	8	31%
設備の老朽化・不足への対応	6	23%
母数	26	

卸売業・小売業

項目	回答数	割合
収益の確保	39	44%
設備の老朽化・不足への対応	31	35%
インボイス制度の導入	30	34%
マーケットの縮小	26	29%
顧客からの品質要求への対応	23	26%
母数	89	

不動産業・物品賃貸業

項目	回答数	割合
資金調達	5	25%
収益の確保	5	25%
人材の確保や教育	5	25%
原価と販売価格	4	20%
事業承継	3	15%
母数	20	

宿泊業・飲食サービス業

項目	回答数	割合
原価と販売価格	19	61%
収益の確保	11	35%
売上の伸び悩み	9	29%
設備の老朽化・不足への対応	7	23%
従業員の高齢化への対策	7	23%
母数	31	

生活関連サービス業・娯楽業

項目	回答数	割合
原価と販売価格	9	45%
人材の確保や教育	7	35%
設備の老朽化・不足への対応	7	35%
売上の伸び悩み	6	30%
収益の確保	6	30%
母数	20	

サービス業

項目	回答数	割合
人材の確保や教育	33	65%
従業員の高齢化への対策	22	43%
設備の老朽化・不足への対応	18	35%
原価と販売価格	15	29%
売上の伸び悩み	13	25%
母数	51	

人材不足が拡大している状況下、「人材の確保や教育」を課題に挙げる事業者数が最も多い業種が複数あった。続いて、事業コストの上昇が続いている状況下、「原価と販売価格」を課題に挙げる事業者が最も多い業種も複数となった。それぞれ直接的に課題解決への支援を行うことでそれなりの効果は期待できるが、経営的な観点で言えば、人材不足に対応するため生産性向上させる、原価改善のための管理会計の徹底といった支援の方が根本的な経営課題に解決につながる場合があることに経営支援側は留意したい。

(5)どのような支援を活用したいと思いますか(主要業種別、上位回答を抜粋表示) 複数回答可

建設業

項目	回答数	割合
人材確保等の相談	50	31%
各種補助金・助成金申請	44	28%
人材育成の研修・相談	31	19%
事業承継	21	13%
資金繰り	21	13%
母数	159	

製造業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	23	35%
人材確保等の相談	17	26%
人材育成の研修・相談	15	23%
DXの推進	7	11%
資金繰り	6	9%
母数	66	

運輸業・郵便業

項目	回答数	割合
事業計画の策定	10	38%
事業承継	8	31%
BCP策定	4	15%
経営課題の洗い出し	3	12%
経営状況の確認	3	12%
母数	26	

卸売業・小売業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	38	43%
税制の情報提供	10	11%
経営状況の確認	9	10%
事業承継	7	8%
SNSの情報発信やEC(電子商取引)サイト活用	7	8%
母数	89	

不動産業・物品賃貸業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	6	30%
経営課題の洗い出し	4	20%
税制の情報提供	4	20%
資金繰り	3	15%
人材確保等の相談	3	15%
母数	20	

宿泊業・飲食サービス業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	12	39%
経営状況の確認	9	29%
経営課題の洗い出し	7	23%
事業承継	6	19%
資金繰り	6	19%
母数	31	

生活関連サービス業・娯楽業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	10	50%
人材育成の研修・相談	4	20%
SNSの情報発信やEC(電子商取引)サイト活用	3	15%
資金繰り	3	15%
経営課題の洗い出し	2	10%
母数	20	

サービス業

項目	回答数	割合
各種補助金・助成金申請	20	39%
人材確保等の相談	16	31%
資金繰り	8	16%
税制の情報提供	8	16%
DXの推進	6	12%
母数	51	

多くの業種が「各種補助金・助成金申請」との回答割合がトップとなった。補助金は、事業者としては「お金をもらえる」イメージでとらえている場合が多く、事業者における関心の高さがうかがえる。ただ、100%補助の補助金はないため、補助金を活用した投資は必ず自己負担が発生し、一時的に手持ちキャッシュは減少することになる。その後、期待していた設備投資効果が得られない場合はキャッシュが減少したままであり、経営が大きなダメージを受けることがある。この点を理解した上で、経営支援側は事業者を支援していく必要がある。また、本来であれば「事業計画の策定」、「経営課題の洗い出し」の一環で補助金活用を考えるべきであり、経営支援側は事業者に対して更なる啓蒙を展開しなければならない。